

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ヤスハラケミカル株式会社
【英訳名】	YASUHARA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安原 禎二
【本店の所在の場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847(45)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 青山 勝則
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847(45)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 青山 勝則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期累計期間	第55期 第3四半期累計期間	第54期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	9,250,715	8,313,321	12,077,076
経常利益(千円)	1,335,798	182,746	1,591,928
四半期(当期)純利益(千円)	726,253	19,371	863,822
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,789,567	1,789,567	1,789,567
発行済株式総数(株)	10,839,663	10,839,663	10,839,663
純資産額(千円)	16,466,733	16,542,435	16,589,698
総資産額(千円)	21,951,742	22,546,835	22,870,067
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	70.68	1.89	84.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	6.00	6.00	12.00
自己資本比率(%)	75.01	73.37	72.54

回次	第54期 第3四半期会計期間	第55期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	23.08	4.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書の提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金等の政策効果により回復の兆しが見られたものの、欧州や中国経済等の減速により国内経済は足踏み状態となっており、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社が関係しております粘着・接着・香料・電子材料・ラミネート業界におきましても、需要の低迷や長引く原材料の高止まりなど、業界を取り巻く環境も大変厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のなかで、当社といたしましては、既存分野の積極的な営業活動を進める一方、新規分野の開拓に注力してまいりました。また、全社にわたり生産効率のアップ、業務の効率化を実施し、収益の確保に努めてまいりました。

しかしながら、国内外での市況低迷に加え、価格競争の激化により収益は減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高8,313百万円（前年同四半期比89.9%）、経常利益は182百万円（前年同四半期比13.7%）、四半期純利益は19百万円（前年同四半期比2.7%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

テルペン化学製品

テルペン樹脂においては医療用粘着剤用途で、また、変性テルペン樹脂では自動車用品用途でそれぞれ堅調に推移いたしました。生活用品用途の水添テルペン樹脂及び粘着テープ、プラスチック改質用途のテルペンフェノール樹脂は、国内を中心に低調に推移いたしました。また、テルペン誘導化学品は東日本大震災の発生による需要が落ち着いた事や電子材料用途で需要が大きく低迷した事により低調に推移いたしました。その結果、当事業全体の第3四半期累計期間における業績は、売上高6,214百万円（前年同四半期比87.3%）、セグメント利益721百万円（前年同四半期比39.6%）となりました。

ホットメルト接着剤

包装用途や食品用途は堅調に推移いたしました。生活用品用途及び自動車部品用途は低調に推移いたしました。その結果、当事業全体の第3四半期累計期間における業績は、売上高1,707百万円（前年同四半期比101.2%）、セグメント損失44百万円（前年同四半期は70百万円の利益）となりました。

ラミネート品

製本向け光沢加工紙用ラミネートフィルムは、国内需要の低迷と価格競争の影響により低調に推移いたしました。その結果、当事業全体の第3四半期累計期間における業績は、売上高390百万円（前年同四半期比93.6%）、セグメント利益7百万円（前年同四半期は40百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動に要した金額は、149百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,839,663	10,839,663	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,839,663	10,839,663	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	10,839,663	-	1,789,567	-	1,728,997

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 564,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,264,300	102,643	-
単元未満株式	普通株式 11,263	-	-
発行済株式総数	10,839,663	-	-
総株主の議決権	-	102,643	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ヤスハラケミカル株式会社	広島県府中市高木町1080番地	564,100	-	564,100	5.20
計	-	564,100	-	564,100	5.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,615,531	1,698,938
受取手形及び売掛金	2,555,215	2,170,044
有価証券	184,042	-
商品及び製品	1,688,738	1,932,471
仕掛品	987,507	1,051,014
原材料及び貯蔵品	7,659,853	7,821,032
繰延税金資産	131,535	65,038
その他	862,883	783,715
貸倒引当金	2,555	2,128
流動資産合計	15,682,753	15,520,126
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	952,635	922,526
機械及び装置(純額)	688,445	576,624
土地	3,686,121	3,669,705
その他(純額)	789,966	815,870
有形固定資産合計	6,117,168	5,984,727
無形固定資産	239,063	206,203
投資その他の資産		
投資有価証券	622,896	639,188
繰延税金資産	157,534	139,660
その他	63,508	69,786
貸倒引当金	12,857	12,857
投資その他の資産合計	831,083	835,778
固定資産合計	7,187,314	7,026,709
資産合計	22,870,067	22,546,835
負債の部		
流動負債		
買掛金	489,439	469,719
短期借入金	4,120,000	4,326,400
未払法人税等	445,983	-
賞与引当金	160,722	43,612
その他	526,855	567,860
流動負債合計	5,743,000	5,407,591
固定負債		
長期借入金	12,500	34,500
退職給付引当金	162,883	171,704
役員退職慰労引当金	361,535	390,153

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
その他	450	450
固定負債合計	537,369	596,808
負債合計	6,280,369	6,004,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,567	1,789,567
資本剰余金	1,729,013	1,729,013
利益剰余金	13,401,349	13,297,413
自己株式	391,079	391,246
株主資本合計	16,528,851	16,424,747
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	60,847	117,687
評価・換算差額等合計	60,847	117,687
純資産合計	16,589,698	16,542,435
負債純資産合計	22,870,067	22,546,835

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	9,250,715	8,313,321
売上原価	6,595,183	6,914,708
売上総利益	2,655,532	1,398,613
販売費及び一般管理費	1,291,530	1,232,535
営業利益	1,364,002	166,077
営業外収益		
受取利息	1,776	893
受取配当金	13,510	13,315
為替差益	-	2,669
その他	23,680	22,674
営業外収益合計	38,967	39,552
営業外費用		
支払利息	13,813	18,656
為替差損	47,808	-
手形売却損	3,945	3,696
その他	1,602	531
営業外費用合計	67,170	22,884
経常利益	1,335,798	182,746
特別利益		
固定資産売却益	-	519
特別利益合計	-	519
特別損失		
固定資産処分損	1,804	950
投資有価証券評価損	73,565	76,022
減損損失	-	24,491
特別損失合計	75,370	101,464
税引前四半期純利益	1,260,428	81,802
法人税、住民税及び事業税	489,282	9,179
法人税等調整額	44,893	53,251
法人税等合計	534,175	62,430
四半期純利益	726,253	19,371

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

減損損失

当社は以下のグループ資産について減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	種類	金額(千円)
千葉県松戸市	遊休資産	建物等	14,518
		土地	9,972

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社が千葉県松戸市に所有しております建物及び土地は従来、従業員の社宅として利用しておりましたが、使用する従業員もおらず遊休状態にあったことから、当該資産の売却を検討しておりました。第1四半期累計期間において譲受け希望者が現れ、今後の使用の可能性及び所有コスト等を勘案した結果、当該固定資産の譲渡を決定いたしました。これにより回収可能価額(譲渡価額)が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上いたしました。

(3) グループिंगの方法

当社は原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグループングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定方法につきましては、正味売却価額によっております。なお、正味売却価額は、第1四半期累計期間において当社が把握し得る最善の見積りにより計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	446,761千円	366,762千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	61,655	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	61,655	6.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	61,654	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月20日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	61,653	6.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がありませんので記載していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テルベン化学製品	ホットメル ト接着剤	ラミネート 品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,115,847	1,688,080	417,497	9,221,425	29,289	9,250,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,115,847	1,688,080	417,497	9,221,425	29,289	9,250,715
セグメント利益又は損失()	1,823,663	70,886	40,758	1,853,792	7,086	1,860,878

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水処理機器等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,853,792
「その他」の区分の利益	7,086
全社費用(注)	496,876
四半期損益計算書の営業利益	1,364,002

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テルペン化 学製品	ホットメル ト接着剤	ラミネート 品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,214,127	1,707,822	390,752	8,312,701	620	8,313,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,214,127	1,707,822	390,752	8,312,701	620	8,313,321
セグメント利益又は損失()	721,568	44,917	7,691	684,342	618	684,960

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	684,342
「その他」の区分の利益	618
全社費用（注）	518,882
四半期損益計算書の営業利益	166,077

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	70円68銭	1円89銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	726,253	19,371
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	726,253	19,371
普通株式の期中平均株式数（株）	10,275,903	10,275,588

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 61,653千円

(ロ) 1株当たりの金額 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月30日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

ヤスハラケミカル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤスハラケミカル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第55期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ヤスハラケミカル株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。